

- ・最低賃金の引き上げは、倒産動向や雇用環境、人口移動に様々な影響を及ぼすとの漠然とした認識がある。
- ・こうした点について実態を検証し、地方審議会の議論を補完するデータを整備するため、県独自に調査・分析を実施した。
  - ・デスク分析：厚生労働省「一般職業紹介状況」、帝国データバンク「企業倒産状況」等を用いて分析（学識経験者を含めた庁内WG）
  - ・山梨県内企業の経営状況・経営環境等実態調査 調査期間 R8年1～2月
    - 基礎調査 対象：県内に主たる事業所を有する企業6,000社 回答：2,145件（回答率：35.7%）
    - 経理事項調査 対象：県内に主たる事業所を有する企業500社 回答：327件（回答率：65.4%）
    - 雇用動向調査 対象：大月市・上野原市、南部町・身延町、北杜市（小淵沢・長坂・武川・白州）の、県内に主たる事業所を有する企業300社 回答：238件（回答率：79.3%）

## 1. 倒産動向

- ・最低賃金が上昇を続けても倒産件数は減少・横ばい。  
最低賃金と倒産には明確な連動なし（P4）
- ・改定後3か月でも、引上げ幅と倒産増減の相関なし（P5）
- ・倒産原因の大半は販売不振。賃金主因は確認されず（P6）
- ・負担は価格転嫁困難・高人件費率企業に集中（P8・9）
- ・財務指標は良好で、全体として賃上げ耐性あり（P12）

最低賃金引上げと倒産には明確な連動はなく、倒産増加の主因としても確認されず

## 2. 失業・求職動向

- ・最低賃金の上昇が続く中でも雇用縮小の兆候なし（P15）
- ・完全失業率は改善傾向。雇用悪化は確認されず（P16）
- ・全国でも最低賃金と失業率は強い負の相関（P17）
- ・最低賃金が増え続ける中でも、有効求人倍率は上昇し、労働需要は維持されている（P19）
- ・企業は雇用調整より効率化・待遇改善で対応（P23・27）

最低賃金引上げによる雇用縮小・悪化の兆候はなく、人手不足下で労働需要は維持

## 3. 賃金支払能力

- ・平均時給に対する最低賃金の割合は、全国平均を下回り、最低賃金引き上げの余力は大きい（P31）
- ・収益性は改善・安定。労働分配率は低下（P32）
- ・流動比率200%超など、短期支払能力は良好（P33・34）
- ・追加負担は1%未満の価格転嫁で吸収可能な企業が多数（P37・38）
- ・価格転嫁・生産性向上で赤字増加を抑制可能（P40）

企業全体の賃金支払能力は改善が見られ、一定の賃上げ対応力あり

## 4. 労働力移動

- ・概ね最低賃金が高い地域で転入超過、相対的に最低賃金が高い道府県で転出超過（P42）
- ・平均賃金の差は、人口流出とリンクしている（P43）
- ・企業は最低賃金の低さが『山梨＝低賃金』イメージとなり、県外流出要因となっているとの認識（P44）
- ・最低賃金引き上げは人材確保・定着策として重要と評価（P45）

県境の企業は県外流出抑制のために最低賃金の引上げの必要性を認識

## 5. 地域経済への影響

- ・最低賃金が増える中でも付加価値額は増加（P49）
- ・最賃引き上げは価格転嫁、コスト削減、業務効率化のほか、人材育成、新規製品等の開発の契機（P50・51）
- ・設備投資抑制との明確な関係は見られない（P51）

最低賃金の引上げによる、設備投資抑制は見られず、むしろ価格転嫁・効率化・付加価値向上などを促す契機

## 6. 労働者・家計

- ・物価上昇で家計負担増。食料費が生活を圧迫（P53）
- ・実質賃金が下がり続け、生活費の負担が増加（P54）
- ・消費者物価指数は上昇傾向の中、消費支出額は伸びておらず、消費行動が慎重化（P56）
- ・今の最低賃金では、平均的な単身世帯1人分の生活費の支出もまかなえない非常に厳しい状況（P57）

物価上昇で家計負担は増加する中、賃金の上昇は物価に追いつかず、現状の最低賃金では家計の収支は厳しい

⇒ 最低賃金引上げによる倒産・雇用との明確な相関関係は確認されず、また、県内企業の賃金支払能力は上向きであり、一定の賃上げ対応余地がある。価格転嫁・生産性向上支援と一体で進めることで、一定の引上げも可能か。